様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2025年　1月　17日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきかいしゃ えぬえすでぃ  一般事業主の氏名又は名称　株式会社ＮＳＤ  （ふりがな）いまじょう よしかず  （法人の場合）代表者の氏名　今城　義和  住所　〒101-0063　東京都千代田区神田淡路町2-101  法人番号　1011101046616  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合報告書2024 | | 公表日 | 2024年 10月 11日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページに掲載  https://www.nsd.co.jp/ir/irmaterial/pdf/nsd\_intg  \_report\_2024.pdf  統合報告書　P19　成長戦略「目指す姿」 | | 記載内容抜粋 | **統合報告書　P19　成長戦略「目指す姿」**  ●将来に向けて  ＮＳＤが長期的に目指すのは、「人とＩＴの未来」を提案する会社です。具体的には、人や社会のニーズを的確に捉え、お客様に響く価値提案ができるとともに、それを実現できる技術力を具備し、ＩＴで人の願いを実現する会社です。あわせて、働く場として魅力のある会社であること、自律的人財が創造性を発揮できる会社であることを目指し、社員も含めたステークホルダーの皆様に評価される会社を目指します。  ●2025年度に向けて  現中期経営計画の最終年度である2025年度に向けては、長期的に目指す姿につながる提案力・新技術対応力の強化に重点を置き、以下の３つを目指す姿としています。  ・システム開発で“ＮＳＤならでは”を創出  ＤＸ・ＡＩ分野等の対応領域を深化させ、システム開発における独自性を打ち出すことにより、競争力を高めていきます。  ・特定分野で強みのあるビジネスが複数の領域で発展  主にソリューション事業において、複数の領域でニッチトップを狙い、会社全体の成長を牽引するビジネスへと成長させていきます。  ・お客様とともに変革を創出するＩＴエンジニア集団  高い技術力と業務ノウハウを活かし、より能動的に、お客様のビジネスを発展させるためのコンサルティングを提供できる集団を目指します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本記載内容は、当社の意思決定機関である取締役会にて承認された経営方針ならびに中期経営計画に基づき作成された内容であり、公開文書として当社ホームページに開示しています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ① 中期経営計画 (2022年3月期～2026年3月期)  ② 統合報告書2024 | | 公表日 | ① 2021年 5月 10日  ② 2024年 10月 11日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ① 当社ホームページに掲載  https://www.nsd.co.jp/ir/irmaterial/pdf/Midterm  ManagementPlan\_20210510\_JP.pdf  中期経営計画　P8「新中期経営計画における基本戦略」  中期経営計画　P9「新中期経営計画における個別戦略」  ② 当社ホームページに掲載  https://www.nsd.co.jp/ir/irmaterial/pdf/nsd\_intg  \_report\_2024.pdf  統合報告書　P3　事業基盤「ＮＳＤの特徴・強み」  統合報告書　P22-23　成長戦略「事業戦略」  統合報告書　P27　成長戦略「人財戦略」 | | 記載内容抜粋 | *新技術・DX関連技術や、新技術・DX関連の蓄積・共有している知見・ノウハウデータを、システム開発やソリューションへ活用する戦略について、以下に公表しています。*  **中期経営計画　P8「新中期経営計画における基本戦略」**  (2)新技術・ＤＸ関連事業への一層の注力、実績の積み上げ  **中期経営計画　P9「新中期経営計画における個別戦略」**  システム開発  ・新技術・ＤＸ関連領域における実績の積み上げ  ・政府による行政のデジタル化対応や５Ｇ・６Ｇ関連などの領域での新たなビジネスの獲得  新技術・ＤＸ  ・ＡＩ製品開発（位置情報ソリューション、画像解析、音声認識など）や営業基盤の拡充、事業展開のスピードアップ  ・取引先との協業の深化と共創の実現、新技術分野での外部ネットワークの拡大  ・専門部署から社内各事業部への知見やノウハウの横展開  **統合報告書　P3　事業基盤「ＮＳＤの特徴・強み」**  卓越した技術力  55年にわたる多数のお客様のさまざまなシステムの開発を通じて、豊富な技術的知見・ノウハウを蓄積しています。近年では、ＡＩやＩｏＴ、ＲＰＡなどの新技術をビジネスに応用する力を磨き、システム開発で活かしているほか、お客様と協働でビジネスの課題を解決するソリューションの創造に積極的に活用しています。  **統合報告書　P22-23　成長戦略「事業戦略」**  ●ＤＡＳ事業の進捗状況  …(省略)…お客様と協業体制をとり、密接に関わり合いながらＤＸを推進するといった取り組みも行い、顧客ニーズの把握や、実用化に向けたさらなる精度向上・ナレッジ蓄積を進めています。  以上の成果は、子会社ＮＳＤ‐ＤＸテクノロジー（旧ＮＳＤ先端技術研究所）で研究を進めてきた技術が実証フェーズに進んだことによるところも大きく、同社では引き続き、生成ＡＩをはじめとする社会的ニーズの高いＤＸ関連技術の研究・概念実証に取り組んでいます。  *デジタル技術や社員の健康関連データを健康経営へ活用する戦略について、以下に公表しています。*  **統合報告書　P27　成長戦略「人財戦略」**  ●健康経営  …(省略)…ＮＳＤでは「社員のパフォーマンスの向上」を健康経営の目標とし、以下の観点から、社員が健康で安全に働ける環境の整備と維持に取り組むことによって、会社の持続的な成長を目指しています。…(中略)…  健康経営の取り組みにあたっては、施策と効果の関連を明確にした「健康経営戦略マップ」（P.28）を策定し、検証しながら戦略的に推進しています。  ＮＳＤならではの取り組み  医療ヘルスケア営業推進部では企業の健康経営をサポートするソリューションを開発・提供しており、こうしたソリューションおよび当部門が有するノウハウを自社の健康経営にも活用することなどを通じて、“ＮＳＤならでは”の健康経営を推進しています。  その一例としてあげられるのが「健康ポイント制度」です。当部門で開発した健康アプリへのバイタルデータの登録、各種アンケートへの回答、各種イベント参加等でポイントを付与し、健康関連グッズに交換できる制度で、2017年度より実施しています。…(中略)…この結果、参加者数・平均歩数ともにラリー実施前よりアップし、社員の健康増進につながっています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本記載内容は、当社の意思決定機関である取締役会にて承認された経営方針ならびに中期経営計画に基づき作成された内容であり、公開文書として当社ホームページに開示しています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①中期経営計画(2022年3月期～2026年3月期)  P9「新中期経営計画における個別戦略」  ②統合報告書2024  P20　成長戦略「事業戦略」  P26　成長戦略「人財戦略」  P15　事業基盤「経営資源」 | | 記載内容抜粋 | *当社におけるＤＸ戦略の推進に必要な体制や、人財の育成・確保の方策を、以下に明記しています。*  **中期経営計画　P9「新中期経営計画における個別戦略」**  システム開発  ・成長を牽引するために必要な人材の確保（新卒での優秀な人材の確保、中途採用の拡大、ビジネスパートナーとの協業深化、及びオフショアの活用拡大など）  新技術・ＤＸ  ・新技術・ＤＸ人材の育成、人数や技術レベルの向上のための研修・インセンティブ制度の拡充  ソリューション事業  ・Ｍ＆Ａの活用による既存製品やブランドの獲得による事業規模の拡大・加速化  **統合報告書　P20　成長戦略「事業戦略」**  中期経営計画における戦略と進捗  ●基本戦略  …(省略)…持続的な成長に向けては、企業におけるＤＸ推進やＡＩ活用ニーズへの対応力を強化し、より付加価値の高いシステムを提供すること、および親和性の高い企業のＭ＆Ａにより即戦力となるシステム・エンジニアを確保し、人財不足に対応すること、…(中略)…を重要な戦略と位置づけています。  **統合報告書　P26　成長戦略「人財戦略」**  ●手厚い研修カリキュラム  ＩＴ技術の進展により急速に多様化・高度化するお客様のニーズにお応えすべく、社員が最先端の技術を習得できるよう多様な技術研修を実施しています。ＤＸ関連技術の研究部門の社員が講師を務めるなど、社内の技術展開の場にもなっています。  ●自律的学習の促進  幅広い資格を対象とした資格取得褒賞金制度を設け、対象資格や褒賞金額を随時見直しています。  加えて、各々の目的やタイミングに合わせて利用できるＩＴ専門サブスクリプション型教育サービスや、書籍要約サービスの展開、ラーニングマネジメントシステムの導入など自律的な学びを促進することで、個々のスキル向上、ひいては当社の資産である技術力のさらなる強化を図っています。  *当社におけるDX戦略の推進に必要な経営資源として、IT人財・技術・ノウハウやＤＸ分野における共創・協働について、以下に明記しています。*  **統合報告書　P15　事業基盤「経営資源」**  ・4,000名超のシステム・エンジニアを抱えるプロフェッショナル集団 （ＳＥ比率：96.4％）  ・延べ4,000名超が情報処理関連の資格を保有しており、高品質で確実なプロジェクト運営を実現  ・充実した技術研修を通じてプロフェッショナルＩＴ人財の育成を推進  ・ＮＳＤ‐ＤＸテクノロジーを中心に、実践と研究を通じて蓄積したＤＸ・ＡＩ関連技術のノウハウと応用力  ・多様な業種のお客様がＮＳＤ‐ＤＸテクノロジーの出資・会員企業となり、協働でＤＸ対応や、ソリューションを開発 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ②統合報告書2024  P50 成長を支える価値創造基盤「人財開発」  P55 成長を支える価値創造基盤「サプライチェーン・マネジメント」  P67 ガバナンス「データプライバシー&セキュリティ」 | | 記載内容抜粋 | *当社におけるDX戦略の推進に必要なITシステム環境の整備について、以下に公表しています。*  *社員の技術スキル向上のためのeラーニングの整備について、以下に公表しています。*  **統合報告書 P50 成長を支える価値創造基盤「人財開発」**  ●技術スキル向上のための研修  …(省略)…データベース・ネットワーク・ＡＩ等の技術分野ごとの講義が受講できる「ＳＥカレッジ」、その他、eラーニングによるさまざまなプログラムを提供しています。  *社員やビジネスパートナーのテレワーク環境の整備について、以下に公表しています。*  **統合報告書 P55 成長を支える価値創造基盤「サプライチェーン・マネジメント」**  ●ビジネスパートナーとの協業深化に向けた取り組み  多様な人財が働きやすい職場づくり  ＮＳＤでは、当社社員と同様にビジネスパートナーの皆様にとっても働きやすく、かつ多様な働き方ができる職場づくりに取り組んでいます。  その一環として、リモート接続のためのネットワーク機器を増強し、ビジネスパートナーの皆様も利用できるテレワーク環境を整えています。  *情報セキュリティのためのシステム等の環境整備およびサイバーセキュリティ対策について、以下に公表しています。*  **統合報告書 P67 ガバナンス「データプライバシー&セキュリティ」**  ●情報セキュリティ管理体制の整備  …(省略)…インターネットや電子メール環境における不正アクセス、マルウェア等による侵入、情報漏えいリスク防止に向けて、装置や機能を整備するなど、システムを整備することで物理的な対策も行っています。  ●サイバー攻撃対策への取り組み  …(省略)…社内外のシステムの脆弱性診断実施を第三者の専門機関に委託し、不正アクセスやマルウェア感染の防止に努めています。また、標的型攻撃対策機能、ファイアウォール機能、Webコンテンツフィルタリング機能、不正侵入防止（ＩＰＳ）機能等によりセキュリティ強化を図っています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①統合報告書2024  ②決算説明資料　2025年3月期　第2四半期（中間期）  ③当社ホームページ「サステナビリティ」指標と目標 | | 公表日 | ①2024年 10月 11日  ②2024年 10月 31日  ③2024年 10月 22日(現在の最終更新日) | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①当社ホームページに掲載  [https://www.nsd.co.jp/ir/irmaterial/pdf/nsd\_intg](https://www.nsd.co.jp/ir/irmaterial/pdf/nsd_intg_report_2024.pdf)  \_report\_2024.pdf  統合報告書　P20-22　成長戦略「事業戦略」  統合報告書　P16　事業基盤「経営資源」  ②当社ホームページに掲載  [https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS06235/](https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS06235/26d017e6/dd85/4e0b/92d9/8df7c01f2016/20241031141205351s.pdf)  26d017e6/dd85/4e0b/92d9/8df7c01f2016/  20241031141205351s.pdf  決算説明資料　P16　参考資料2：中期経営計画の概要 (2022年3月期～2026年3月期)  ③当社ホームページに掲載  <https://www.nsd.co.jp/sustainability/goals.html>  「サステナビリティ」指標と目標  情報処理関連の有資格者数の内訳 | | 記載内容抜粋 | *当社におけるＤＸ戦略の推進の達成度を測る指標として、以下項目を設定しています。*  *・ＤＡＳ事業※1の売上高*  *・システム開発におけるＤＸ・ＡＩ関連売上高*  *・情報処理関連の有資格者数*  *・技術研修受講者数*  ※1 ＤＡＳ事業とは、当社グループの注力事業で、ＤＸを目的としたシステム開発事業、ＡＩ等の新技術を活用したシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。(ＤＡＳは、ＤＸ・ＡＩ・Solutionの頭文字)  **統合報告書　P20-22　成長戦略「事業戦略」**  中期経営計画における戦略と進捗  ●基本戦略  …(省略)…当社の成長ドライバーは、以上のとおり、ＡＩ関連事業およびソリューション事業であることから、現中計のＫＰＩとしてＤＡＳ事業※１売上高を設定しています。  ●計数の進捗状況  …(省略)…注力事業であるＤＡＳ事業も順調に拡大を続けており、2023年度においては、クラウドを利用したＤＸ関連のシステム開発事業が大きく伸長したほか、Ｍ＆Ａによる新たなソリューションも寄与し、売上高に占める当該事業の割合は約44％と、前年度比＋８％となりました。  **統合報告書　P16　事業基盤「経営資源」**  ・情報処理関連資格取得者数　2023年度末延べ 4,805人  ・技術研修受講者数　2023年度末延べ 1,757名  ・システム開発におけるＤＸ・ＡＩ関連売上高 34.2％  **決算説明資料　P16　参考資料2：中期経営計画の概要 (2022年3月期～2026年3月期)**  売上高(ＤＡＳ事業) 2024年3月期 計画 375億円  実績 442億円  **当社ホームページ「サステナビリティ」指標と目標**  情報処理関連の有資格者数の内訳 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ① 2021年 5月 10日  ② 2024年 10月 11日 | | 発信方法 | ①中期経営計画(2022年3月期～2026年3月期)  <https://www.nsd.co.jp/ir/irmaterial/plan.html>  P1「新中期経営計画の策定にあたって」  ②統合報告書2024  <https://www.nsd.co.jp/ir/irmaterial/intgreport.html>  P5 事業基盤「トップメッセージ」  P20 成長戦略「事業戦略」●基本戦略  P22 成長戦略「事業戦略」●ＤＡＳ事業の進捗状況 | | 発信内容 | *代表取締役社長メッセージを、以下より発信しています。*  **中期経営計画　P1「新中期経営計画の策定にあたって」**  …(省略)…デジタル化社会への対応のため新技術・ＤＸ関連分野やソリューション分野への取り組みを加速させ、より付加価値の高い企業体質への変革を図ります。同時に、持続可能な社会の実現に資する経営にも取り組みながら、”「人とＩＴの未来」を提案する会社”を目指します。  **統合報告書　P5　事業基盤「トップメッセージ」**  ■コンサルティング力の強化  …(省略)…技術革新により、技術とアイデアを掛け合わせた今までにない事業戦略を打ち出し大きく飛躍を遂げる企業があるように、革新的な技術を有効に活用しＤＸを進めることが企業の成長の鍵となってきています。そのために必要なのは、自社の事業と先進技術をいかに結びつけ、他社と違う独創的な戦略を打ち出せるかということです。こうした状況を踏まえ、当社としては、新技術の知見を有する人財をベースに、お客様の業務と課題を的確に理解した我々だからこそできる斬新かつ実効性のある仮説提案を積極的に行っていくこと…(中略)…を進めています。  *取締役専務執行役員メッセージを、以下より発信しています。*  **統合報告書　P20 成長戦略「事業戦略」**  中期経営計画における戦略と進捗  ●基本戦略  …(省略)…ＮＳＤの事業は、システム開発事業およびソリューション事業から構成されていますが、いずれの事業においても、ＤＸ・ＡＩ関連事業の拡大とＭ＆Ａの積極活用を成長の鍵と捉えています。…(中略)…  ソリューション事業は、ＤＸの進展に伴うサブスクリプション型サービスの拡大をＮＳＤの成長機会とすべく注力している事業です。複数領域でニッチトップを狙う戦略の下、ＤＸ・ＡＩ分野の技術と社会課題解決ニーズを融合させた課題解決型ソリューションの開発に加え、Ｍ＆Ａによるラインナップ拡充を進め、システム開発事業とならぶ収益へ成長させることを目指しています。  **統合報告書　P22　成長戦略「事業戦略」**  ●ＤＡＳ事業の進捗状況  …(省略)…ＤＸ・ＡＩ関連のシステム開発においては、独立系の強みを活かし、顧客価値・ビジネス価値を中心に据え、特定のベンダーに偏らないクラウドの選定や、ローカル生成ＡＩを利用した社内ＤＢの利用を提案するなど、お客様固有のニーズに応じた柔軟な対応を評価いただき、順調に拡大しています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年12月頃　～　2025年1月頃 | | 実施内容 | 「ＤＸ推進指標自己診断フォーマット」に基づく自己点検を実施し、結果をＤＸ推進ポータルより提出済。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2005年10月頃　～継続実施中 | | 実施内容 | 当社は、すべての情報資産に対する機密性、完全性、可用性の維持につとめ、お客様をはじめ社会の信頼に応えるために、「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ対策標準」からなる情報セキュリティポリシーを定め、これを遵守し推進しています。  リスク・マネジメント委員会の下に情報セキュリティ委員会を設置し、定期的に全社における情報セキュリティリスクを把握し、予防措置を指示するほか、ルールの遵守状況等について確認しています。また情報セキュリティに関する社員教育を毎年実施し、日々発生する情報セキュリティに関連する問題を、自らの課題として捉え、当社に同様の問題がないか検証し、全社に注意喚起しています。  また、サイバー攻撃対策への取り組みを実施しています。標的型メール攻撃は巧妙かつ進化しているため、引き続き防御システムを強化するとともに、人的な脆弱性を排除するために、訓練や教育を実施していきます。  (内部監査)  当社全部門を対象に行っている個人情報保護監査の中で、セキュリティ監査を毎年実施しています。JIS Q 15001: 2017や「情報セキュリティ基本方針」の下部規定である「情報セキュリティ対策標準」に基づき作成された監査チェックリストを基に、情報漏洩リスク防止に対するセキュリティルール遵守状況、教育状況等の確認を行っています。  (外部監査)  不正アクセスやマルウェア感染を防止し、情報セキュリティを強化することを目的に、第三者の専門機関に委託し社内外のシステムの脆弱性診断を、定期的に実施しています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。